

国富町介護予防・日常生活支援総合事業に係る指定事業者の指定等に関する要綱

(趣旨)

第1条 この要綱は、介護保険法(平成9年法律第123号。以下「法」という。)及び介護保険法施行規則(平成11年厚生省令第36号、以下「省令」という。)に定めるもののほか、介護予防・日常生活支援総合事業に係る指定第1号事業者の指定等に関し必要な事項を定めるものとする。

(指定の申請等)

第2条 町長は、法第115条の45の5第1項の規定による指定事業所の指定の申請を受けたときは、その内容を審査し、指定の可否を決定し、その結果を当該申請をした者に通知するものとする。

2 前項の規定により指定する旨の通知を受けた第1号事業者(以下「指定事業者」という。)は、その旨を当該指定に係る事業所の見やすい場所に標示するものとする。

(指定の拒否)

第3条 指定事業者の指定については、この要綱に規定する基準を満たした事業所であっても、当該事業所に係る指定事業者の指定を行うことにより、国富町介護保険事業計画において見込んだ地域支援事業に係るサービス計画量を超過する場合や地域支援事業の円滑かつ適切な実施に際し、支障が生じる場合においては、当該事業所に係る指定事業者の指定を拒否することができる。

(指定の有効期間)

第4条 省令第140条の63の7の規定による指定は、6年ごとに第115条の45の6第1項の規定による更新を受けなければ、その期間の経過によって、その効力を失う。

(変更の届出等)

第5条 省令第140条の62の3第2項第4号に規定する変更の届出は、その変更があった日から10日以内に行わなければならない。

(指定事業者の基準)

第6条 介護予防・日常生活支援総合事業に係る第1号訪問事業及び第1号通所事業を行う指定事業者の基準は、指定居宅サービス等の事業の人員、設備及び運営に関する基準(平成11年厚生労働省令第37号)に定める訪問介護及び通所介護の運営基準の例によるものとする。

(宿泊サービスの開始等の届出)

第7条 指定第1号通所事業者は、当該事業所の設備を利用し、利用者に対し夜間及び深夜に当該指定に係るサービス以外のサービス(以下「宿泊サービス」という。)を提供する場合は、その宿泊サービスの内容を当該宿泊サービスの提供を開始する前に、町長に届け出なければならない。

2 指定第1号通所事業者は、前項の規定による届出の内容に変更があったとき、又は休止した宿泊サービスを再開したときは、その変更又は再開の日から10日以内に、その旨を町長に届け出なければならない。

- 3 指定第1号通所事業者は、宿泊サービスを休止し、又は廃止しようとするときは、その旨を町長に届け出なければならない。
- 4 前3項の規程による届出は、指定第1号通所事業所における宿泊サービスの開始等届出書(別記様式)により行うものとする。

(委任)

第8条 この要綱に定めるもののほか、指定事業者の指定等に関し必要な事項は、町長が別に定める。

附 則

(施行期日)

- 1 この要綱は、平成29年4月1日から施行する。
- (準備行為)
- 2 町長は、この要綱の施行日前においても、介護予防・日常生活支援総合事業における指定第1号事業者の指定等に関し必要な手続きを行うことができる。

附 則

この要綱は、平成31年4月1日から施行する。

附 則

この要綱は、令和6年4月1日から施行する。